

2020年度事業報告

I.総括

JDDnetは、発達障害に関する一般社会への啓発の活動を行うとともに、発達障害者各団体と公的機関との間にあって、政策や予算などに関する提言、公的機関からの情報を発達障害者各団体に提供すること等により、発達障害者の社会における共生を促進する目的の実現に向けた事業を実施しています。以下に2020年度の実施状況を報告します。

(1) JDDnet 体制改善

1 収益の増加策

- ・人材育成研修、年次大会では、参加費を徴収できる内容を企画した。
- ・新規会員入会勧誘等に使えるパンフレット（事務所住所等）の改訂を検討した。

2 支出削減策

- ・研修をオンライン開催に切り替え、会場費・チラシや資料印刷費の軽減することができた。
- ・理事会をオンライン開催に切り替え、会場費・資料印刷費、旅費の軽減することができた。

3 事務局業務の適正化

- ・メールリストを活用した業務連絡の簡素化を図った
- ・事務局資料保管、会計業務について随時整理を行った。

4 コンプライアンス遵守のための法人組織体制強化

- ・代議員会、理事会の開催に関する決議の方法に、オンライン会議の記載を検討した。
- ・利益相反委員会・倫理委員会の開催規程を改正し、オンライン会議を位置づけた。
 - ・利益相反に関する規程の適用範囲に、発達障害事業者認証事業を追加した。

(2) 適正な法人管理運営

1 定期代議員総会の開催

- 第10回代議員総会（書面決議） 代議員25名参加
日時：2020年6月21日(土)

【決議事項】

- ・第1号議案 理事及び監事選任の件

- ・第2号議案 2020年度事業報告の件
- ・第3号議案 2020年度収支決算の件
- ・第4号議案 定款変更の件

【報告事項】

- ・第5号議案 代議員就任の件
- ・第6号議案 2020年度事業計画の件
- ・第7号議案 2020年度収支予算の件

2 理事会の開催

- 第1回理事会（書面決議） 理事 26名出席

日時：2020年5月17日（日）

【決議事項】

- ・第1号議案 2020年度（第10回）代議員会の招集の件について

【承認事項】

- ・第2号議案 2019年度事業報告の件について
- ・第3号議案 2019年度収支決算の件について
- ・第4号議案 定款の改定の件について
- ・第5号議案 定款細則の変更の件について

【報告事項】

- ・正会員、エリア会員退会について
- ・年次大会について
- ・事務局長について

- 第2回理事会（オンライン決議） 理事 23名出席

日時：2020年6月21日（日）

【決議事項】

- ・第1号議案 理事長及び副理事長の選任の件について

- 第3回理事会（オンライン決議） 理事 21名出席

日時：2021年3月14日（日）

【決議事項】

- ・第1号議案 2021年度事業計画の件について

【承認事項】

- ・第2号議案 2021年度収支予算の件について
- ・第3号議案 倫理規程および利益相反規程の改正案について

3 会員の満足度向上

- ・JDDnetの活動状況を会員向けに発信するメルマガの検討を行った。

(3) 地方組織「都道府県ネットワーク」との連携活動

1 都道府県ネットワーク意見交換会 (オンライン開催)

日時：2020年12月5日(土) 19:00-21:00

2 発達障害普及啓発事業 (オンライン開催)

2020 JDDnet オンラインセミナー in ながの

日時：2020年9月13日(日) 13:00-16:30

参加者数：295名(定員300人)

内容：テーマ『発達障害と家族支援～これからの家族支援について再考する～』

講演1「ペアレント・トレーニングから考える家族支援」

講演2「診療室から考える家族支援」

対談「家族、支援者の立場から」

(4) 立法、行政、その他の会議、調査研究等への参画

1 発達障害の支援を考える議員連盟との懇談、要望書の情報を提供(2回)

- ・2020年8月 概算要求要望書を提出(9月に発達議連から関係省庁に申入れた)。
- ・2021年3月 4月の議連会合テーマ「強度行動障害者支援の現状と課題」と提案

2 政党の勉強会等に求めに応じて参加(5回)

- ・自民党ユニバーサル社会推進議員連盟(2回) ※バリアフリー
- ・自民党 障害児者問題調査会(2回) ※情報コミュニケーション(ICT)推進
- ・公明党 障がい者福祉委員会(1回) ※障害福祉サービス等の報酬改定

3 府省庁の会議等に参加し、法制度、予算、報酬等に関する要望(48回)

- ・内閣府(2回) ※障害者政策委員会
- ・厚生労働省(12回) ※社会保障審議会障害者部会、障害福祉サービス等報酬改定に係るヒアリング、コロナ関係要望、障害者雇用・福祉政策の連携強化に関する検討会 強度行動障害に関する団体要望
- ・文部科学省(13回) ※新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(中間まとめ)についての意見、学校施設のバリアフリー化等の推進に関する調査研究
- ・国土交通省(18回) ※公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会、知的・発達障害者等に対する公共交通機関の利用、移動円滑化評価会議、特性に応じたテーマ別意見交換会、高齢者・障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設定基準の改正に関する検討会及び小規模店舗WG、共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究、バリアフリー法及び関連施策の在り方に関する検討会、道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会
- ・金融庁(1回) ※次回の障害者等に配慮した取組に関するアンケート等を実施に当たって

- ・法務省（1回） ※意思決定支援後見事務ガイドライン
- ・内閣官房オリパラ事務局（1回） ※新国立競技場UD報告会、UD2020評価会議

4 その他・企業、関係諸団体の意見交換、アンケート調査等に協力（12回）

エコモ財団（7回） ※カームダウン・クールダウン、男女共用トイレ、ダイナミックサイン

成田空港（2回） ※せんすマスク

独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(1回) ※評議員会

日弁連（1回） ※民事裁判のIT化

日本社会福祉士会（1回）※社会福祉推進事業「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」

(5) 各事業活動の充実

1 放課後等デイサービス事業のレベルの向上を図るための認証事業

- ・発達障害に関する専門的人材を会員団体とする組織として、放課後等デイサービス事業等の質の向上を助ける事業として、①認証事業所に対するフォローアップ（5か所）、②事業見直し（ユーザー評価の追加）を検討した。

2 人材育成研修会の実施

発達障害支援における多職種連携のあり方検討（オンライン開催）

第1回多職種連携委員会 2020年7月2日（木）19：00-

第2回多職種連携委員会 2020年10月6日（火）20：00-

第3回多職種連携委員会 2020年12月29日（火）18：00-

※上記以外に研修会当日事前打ち合わせを開催

人材育成研修会（オンライン開催）

【前期】第1回：2020年11月26日（木）20：00-21：40

参加者数：約120名（定員200人）

テーマ：「発達障害の基礎と最近の動向」

【前期】第2回：2020年12月17日（木）20：00-21：40

参加者数：約130名（定員200人）

テーマ：「ライフステージを意識した支援」

【前期】第3回：2021年1月7日（木）20：00-21：40

参加者数：約120名（定員200人）

テーマ：「多職種連携の基本」

【後期】第1回：2021年1月26日（火）20：00-21：40

参加者数：約130名（定員200人）

テーマ：「リモートで補えないからだで感じる遊びの重要性」

【後期】第2回：2021年2月17日（水）20：00-21：40

参加者数：約130名（定員200人）

テーマ：「対人認識の発達と支援」

【後期】第3回：2021年3月10日（水）20：00-21：40

参加者数：約130名（定員200人）

テーマ：「この子と一緒に呼吸する・食べる・お話しする」

3 第16回年次大会の開催（オンライン開催）

日時：2020年12月6日（日） 18：00-21：00

大会実行委員長 星山麻木（こども家族早期発達支援学会）

参加者数：約140名（定員250人）

テーマ：「発達支援における多様性の尊重と受容～ダイバーシティ・インクルージョンを目指して～」

シンポジウム：指定討論

4 内閣府障害者週間連続セミナーにおける企画セミナー（応募）

日時：2020年12月5日（土）

会場：東京都 有楽町朝日スクエア

参加者：44名（定員50人）

内容：強度行動障害者支援に関するパネルディスカッション

5 発達障害啓発週間イベントの開催・共催

2020年世界自閉症啓発デー点灯式（無観客開催）

日時：2020年4月2日（木）

会場：東京都港区 東京タワー

2020年世界自閉症啓発デーシンポジウム（オンライン開催）

日時：2020年4月4日（土）

6 調査研究の実施

- ・令和2年度 障害者総合福祉推進事業（厚生労働省）「地域の発達障害者支援機関等で実施可能なペアレント・トレーニング実施テキストの作成」を実施主体
- ・令和2年度 厚生労働科学研究「療育手帳に係る統一的な判断基準の検討並びに児童相談所等における適切な判定業務を推進させるための研究」の分担研究者
- ・令和2年度 AMED 障害者対策総合研究開発事業（精神障害分野）「発達障害者の緊急時支援のチーム支援活動に関するマニュアル開発のための研究」の分担研究者